



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成23年6月6日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用統計課

課長 南 和男

課長補佐 上園 敬一

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

## 労働経済動向調査(平成23年5月) 結果の概況

### 目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	1 頁
III 利用上の注意	2 頁
IV 結果の概要	3 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用	3 頁
2 労働者の過不足状況	4 頁
3 雇用調整等	5 頁
4 中途採用	5 頁
5 平成24年新規学卒者の採用計画	6 頁
V 統計図表	7 頁
VI 附属統計表	13 頁

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

### 2 調査の対象期日及び実施期間

5月調査は平成23年5月1日現在の状況について、平成23年5月1日～5月13日に実施した。

### 3 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(回答事業所数2,945、回答率50.5%)。

### 4 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、新規学卒者の採用計画等に関する事項。

### 5 調査の方法

通信調査方式(調査票(紙)による報告方式(郵送)またはインターネットを利用したオンライン報告方式)により実施した。

## II 主な用語の説明

### 1 労働者

- ① 正社員等……… 雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記の派遣労働者は含まない。  
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
  - ② 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。  
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
  - ③ パートタイム……… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。  
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
  - ④ 派遣労働者……… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。
- 2 「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」及び「雇用判断D.I.」とは、前期と比べて増加と回答した事業所の割合から減少と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
  - 3 「労働者過不足判断D.I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

### Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 この調査では、労働者の職種について、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。  
日本標準職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
  - ① 「輸送・機械運転」を新設し、「運輸・通信」は廃止した。
  - ② 「事務」、「技能工」、「単純工」については、内容の変更を行ったため、旧分類と接続しない。  
〔なお、旧分類と新分類に共通する職種があるため、付属統計表2-2には注意書きを付し、平成22年11月以前の数値を記載した。〕
- 4 表11～表12は、該当集計項目に回答していない事業所も含む回答事業所すべてについて集計した結果であり、その他の表やグラフは、該当集計項目に回答していない事業所を除いて集計したものである。
- 5 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 2参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 6 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないものを示す。
- 7 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 8 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 9 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。  
アドレス([http://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/toukei/](http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/))  
「各種統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成23年5月)結果の概

#### IV 結果の概要

##### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用

###### (1) 生産・売上額等<<製造業で実績見込みはマイナスに転じる>>

生産・売上額等判断D.I.は、23年4～6月期実績見込みでは、製造業でマイナス22ポイントとマイナスに転じ、卸売業、小売業でマイナス26ポイント、サービス業でマイナス16ポイントとマイナス幅が拡大した(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 4～6月	△ 6	3	15	△ 11	△ 5	△ 7	10	18	7	△ 8	△ 12	△ 11
7～9	0	△ 1	6	△ 10	△ 4	△ 2	12	3	15	△ 13	△ 21	△ 9
10～12	△ 11	△ 16	△ 3	△ 5	△ 6	15	5	1	2	△ 14	△ 21	△ 10
23年 1～3	△ 6	8	△ 2	△ 7	△ 4	0	△ 9	△ 15	△ 30	△ 7	△ 15	△ 12
4～6	1	△ 22		4	△ 26		17	10		2	△ 16	
7～9	△ 2			△ 12			14			△ 12		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

###### (2) 所定外労働時間<<製造業で実績見込みはマイナスに転じる>>

所定外労働時間判断D.I.は、23年4～6月期実績見込みでは、製造業でマイナス12ポイントとマイナスに転じ、卸売業、小売業でマイナス14ポイント、サービス業でマイナス16ポイントとマイナス幅が拡大した(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 4～6月	△ 8	2	18	△ 15	△ 11	△ 4	4	2	4	△ 8	△ 5	△ 1
7～9	△ 4	△ 7	9	△ 15	△ 11	3	△ 1	2	5	△ 15	△ 12	△ 3
10～12	△ 12	△ 18	△ 1	△ 11	△ 7	7	△ 1	△ 1	8	△ 9	△ 12	△ 3
23年 1～3	△ 10	6	△ 2	△ 5	△ 6	4	△ 4	△ 12	△ 6	1	△ 7	△ 9
4～6	△ 4	△ 12		△ 3	△ 14		12	2		1	△ 16	
7～9	△ 1			△ 8			△ 2			△ 8		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

###### (3) 正社員等雇用<<製造業で実績見込みは0ポイント>>

正社員等雇用判断D.I.は、23年4～6月期実績見込みでは、製造業で0ポイントとなった。卸売業、小売業でマイナス5ポイント、サービス業でマイナス6ポイントと引き続きマイナスとなった。(表3、第3図)

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 4～6月	△ 7	△ 6	△ 4	△ 7	△ 6	△ 12	16	20	17	△ 2	△ 7	△ 19
7～9	2	3	△ 4	△ 4	△ 6	△ 3	6	11	1	0	△ 3	△ 6
10～12	1	2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 6	8	6	1	△ 2	△ 3	△ 2
23年 1～3	0	5	△ 2	△ 2	△ 2	△ 7	0	△ 3	△ 6	△ 3	△ 1	△ 3
4～6	0	0		△ 4	△ 5		20	22		△ 1	△ 6	
7～9	3			△ 3			2			2		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(4) パートタイム雇用<<製造業で実績見込みは0ポイント>>

パートタイム雇用判断D.I.は、23年4～6月期実績見込みでは、製造業で0ポイント、卸売業、小売業で0ポイント、サービス業でマイナス4ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業			
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
22年	4～6月	△ 1	△ 2	△ 2	△ 6	△ 1	△ 11	9	17	9	△ 9	△ 1	△ 11
	7～9	△ 4	△ 4	△ 3	△ 7	△ 8	△ 10	9	10	5	△ 4	△ 8	△ 10
	10～12	△ 5	△ 5	△ 3	△ 6	△ 2	△ 10	9	10	△ 4	△ 3	△ 6	△ 5
23年	1～3	△ 4	2	△ 2	△ 2	△ 1	△ 4	6	6	△ 2	△ 3	△ 6	△ 6
	4～6	△ 1	0		0	0		10	14		△ 3	△ 4	
	7～9	△ 2			△ 5			9			△ 5		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

23年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で0ポイントとなった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者の過不足状況判断

産 業	22年11月調査			23年2月調査			23年5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	15	12	3	16	10	6	13	13	0
建 設 業	15	12	3	12	13	△ 1	11	18	△ 7
製 造 業	14	13	1	16	12	4	13	16	△ 3
情 報 通 信 業	14	13	1	21	12	9	14	12	2
運 輸 業 , 郵 便 業	28	10	18	26	8	18	25	9	16
卸 売 業 , 小 売 業	14	11	3	12	9	3	10	12	△ 2
金 融 業 , 保 険 業	17	4	13	17	3	14	17	1	16
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	12	10	2	18	8	10	10	14	△ 4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19	16	3	20	17	3	17	19	△ 2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16	13	3	21	4	17	13	16	△ 3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16	8	8	9	9	0	9	12	△ 3
医 療 , 福 祉	23	9	14	29	11	18	25	8	17
サ ー ビ ス 業	7	14	△ 7	12	12	0	9	6	3

(2) パートタイム労働者<<不足>>

23年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で8ポイントと7期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者の過不足状況判断

産 業	22年11月調査			23年2月調査			23年5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	14	6	8	15	6	9	15	7	8
建 設 業	2	4	△ 2	5	3	2	4	5	△ 1
製 造 業	9	8	1	9	7	2	8	10	△ 2
情 報 通 信 業	5	3	2	5	3	2	3	2	1
運 輸 業 , 郵 便 業	16	4	12	21	5	16	16	7	9
卸 売 業 , 小 売 業	22	5	17	23	6	17	24	5	19
金 融 業 , 保 険 業	4	3	1	4	4	0	4	5	△ 1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11	-	11	6	6	0	11	3	8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4	6	△ 2	5	14	△ 9	5	17	△ 12
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28	4	24	38	7	31	37	16	21
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21	7	14	20	4	16	21	7	14
医 療 , 福 祉	41	3	38	41	5	36	41	3	38
サ ー ビ ス 業	13	4	9	15	3	12	10	2	8

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(23年1～3月期実績)は、調査産業計で37%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の時期別実施事業所割合

産 業	(%)			
	22年10～12月期実績	23年1～3月期実績	23年4～6月期予定	23年7～9月期予定
調 査 産 業 計	34 (43)	37 (44)	38 (41)	31 (36)
建 設 業	28 (36)	32 (33)	33 (36)	28 (28)
製 造 業	40 (55)	45 (54)	48 (50)	39 (44)
情 報 通 信 業	40 (45)	37 (40)	36 (44)	36 (39)
運 輸 業 , 郵 便 業	27 (31)	26 (29)	25 (27)	17 (24)
卸 売 業 , 小 売 業	32 (41)	30 (44)	31 (41)	26 (38)
金 融 業 , 保 険 業	25 (29)	25 (28)	21 (29)	21 (23)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	29 (37)	31 (32)	37 (36)	31 (28)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35 (44)	35 (43)	29 (41)	22 (31)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	34 (32)	45 (35)	46 (34)	39 (27)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	23 (26)	31 (29)	34 (27)	25 (24)
医 療 , 福 祉	26 (29)	23 (24)	20 (24)	15 (21)
サ ー ビ ス 業	30 (35)	35 (40)	34 (35)	25 (27)

注: ( )は前年同期の数値である。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(19%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合  
(23年1～3月期実績)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業 規制	休日の振 替、夏期休 暇等の休 日・休暇の 増加	臨時、パート タイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採 用の削 減・停 止	配置 転換	出 向	一時休 業(一 時帰 休)	希望退職 者の募 集、解雇	操業時間・ 日数の短 縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削減	派遣労働 者の削減
調 査 産 業 計	19	10	3	5	11	4	6	2	9	4	3	5
建 設 業	11	8	4	3	10	6	6	2	5	1	6	2
製 造 業	25	13	3	7	11	6	10	2	12	4	3	7
情 報 通 信 業	13	6	2	6	10	10	6	5	1	2	4	5
運 輸 業 , 郵 便 業	13	7	2	3	9	2	4	2	7	4	5	2
卸 売 業 , 小 売 業	20	7	3	4	13	3	1	1	7	4	2	4
金 融 業 , 保 険 業	7	9	2	4	12	8	1	2	1	1	1	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	15	6	6	2	13	7	2	2	2	1	1	6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	5	4	9	6	4	6	2	1	2	5	7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28	10	5	8	6	4	5	9	17	12	7	7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17	6	2	6	6	2	3	2	13	6	2	3
医 療 , 福 祉	12	10	4	1	8	2	2	1	3	1	-	1
サ ー ビ ス 業	14	11	6	6	14	1	4	2	8	4	4	2
平成22年10～12月期実績(調査産業計)	17	8	3	6	12	5	4	1	3	4	3	3

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(23年1～3月期実績)は、調査産業計で48%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の時期別実施事業所割合

産 業	(%)			
	22年10～12月期実績	23年1～3月期実績	23年4～6月期予定	23年7～9月期予定
調 査 産 業 計	49 (47)	48 (46)	43 (42)	23 (22)
建 設 業	35 (34)	32 (32)	32 (32)	8 (11)
製 造 業	44 (38)	43 (40)	42 (37)	18 (14)
情 報 通 信 業	46 (42)	44 (37)	46 (42)	25 (19)
運 輸 業 , 郵 便 業	52 (56)	51 (52)	47 (47)	31 (29)
卸 売 業 , 小 売 業	50 (47)	50 (45)	39 (40)	21 (24)
金 融 業 , 保 険 業	42 (47)	41 (37)	31 (34)	21 (23)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	51 (48)	52 (47)	50 (47)	23 (25)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	46 (40)	42 (38)	49 (39)	15 (18)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62 (68)	68 (67)	62 (60)	45 (46)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	51 (60)	53 (56)	50 (44)	26 (23)
医 療 , 福 祉	76 (72)	75 (75)	68 (74)	47 (50)
サ ー ビ ス 業	65 (58)	57 (61)	49 (51)	27 (32)

注: ( )は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

5 平成24年新規学卒者の採用計画

(1) 採用計画

24年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所割合は、高校卒11%、高専・短大卒8%、大学卒(文科系)11%、大学卒(理科系)12%、専修学校卒4%となった。

「減少」とする事業所割合は、高校卒7%、高専・短大卒3%、大学卒(文科系)5%、大学卒(理科系)5%、専修学校卒2%となった。(表10、第8図)

表10 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)

(%)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	11 (13)	15 (18)	7 (9)	38 (36)	30 (25)
高専・短大卒	8 (7)	10 (14)	3 (6)	43 (41)	35 (31)
大学卒(文科系)	11 (13)	17 (19)	5 (9)	33 (29)	34 (30)
大学卒(理科系)	12 (14)	16 (20)	5 (9)	33 (28)	33 (30)
専修学校卒	4 (5)	9 (11)	2 (4)	46 (45)	39 (35)

注:1) 「平成24年新規学卒者」とは、平成24年3月卒業予定者、または概ね卒業後1年以内

の者で新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成24年度に採用される者をいう。

2) 「23年は採用しておらず24年も採用しない」事業所を除いて集計した。

3) ( )は、平成22年5月調査の数値である(以下同じ)。

4) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒の者を含む(以下同じ)。

(2) 採用予定者数の増加理由

24年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする理由(複数回答)を学歴別にみると、高校卒、高専・短大卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)では、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」の割合が最も多く、専修学校卒では「退職者の増加による補充」が最も多くなっている(表11)。

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)

(複数回答、%)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	11 (15)	4 (5)	4 (6)	35 (39)	28 (31)	4 (9)	41 (32)	4 (4)	3 (1)
高専・短大卒	7 (14)	8 (24)	15 (8)	19 (18)	23 (18)	7 (8)	29 (30)	13 (2)	6 (2)
大学卒(文科系)	17 (18)	5 (5)	25 (30)	18 (22)	24 (11)	9 (8)	31 (36)	1 (4)	3 (1)
大学卒(理科系)	17 (19)	27 (33)	10 (11)	17 (19)	18 (13)	9 (5)	29 (36)	9 (2)	2 (1)
専修学校卒	13 (14)	16 (10)	18 (7)	18 (17)	38 (23)	12 (9)	21 (36)	1 (10)	1 (4)

注: 数値は表10で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

(3) 採用予定者数の減少理由

24年新規学卒者の採用予定数を「減少」とする理由(複数回答)を学歴別にみると、すべての学歴で「人件費の抑制・要員管理の見直し」が最も多くなっている(表12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の減少理由別事業所割合(調査産業計)

(複数回答、%)

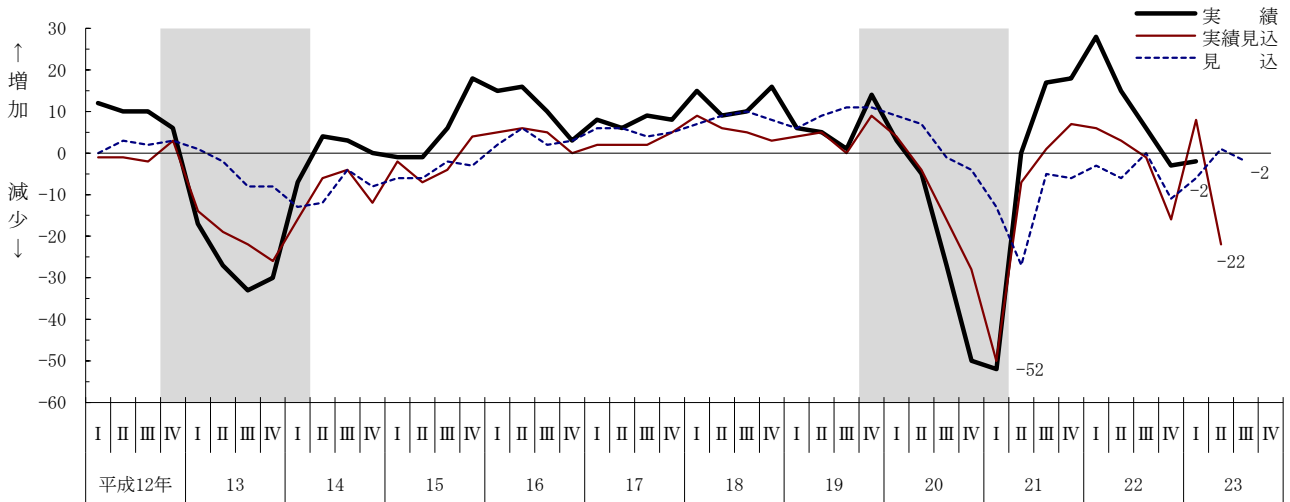
学歴	経営状態の悪化・事業の縮小	人件費の抑制・要員管理の見直し	定年到達後の勤務延長や再雇用の拡大	前年は新規学卒者の採用が多すぎた	中途採用の実施・拡大	臨時・パートタイム労働者の採用の拡大	配置転換や出向者の受入れ	派遣・請負等外部人材の受入れ・増加	その他	無回答
高校卒	15 (16)	32 (43)	5 (8)	25 (17)	2 (4)	- (2)	2 (6)	- (-)	29 (17)	2 (4)
高専・短大卒	23 (17)	44 (47)	- (2)	5 (3)	4 (4)	- (4)	4 (5)	- (0)	21 (27)	5 (10)
大学卒(文科系)	13 (22)	46 (59)	6 (2)	10 (15)	5 (1)	4 (1)	0 (2)	- (-)	31 (14)	1 (3)
大学卒(理科系)	16 (25)	40 (53)	3 (2)	18 (16)	3 (3)	5 (1)	1 (4)	- (-)	20 (15)	7 (2)
専修学校卒	19 (33)	41 (61)	5 (1)	7 (9)	7 (6)	- (4)	3 (1)	- (-)	26 (9)	7 (2)

注: 数値は表10で「減少」と回答した事業所を100とした割合である。

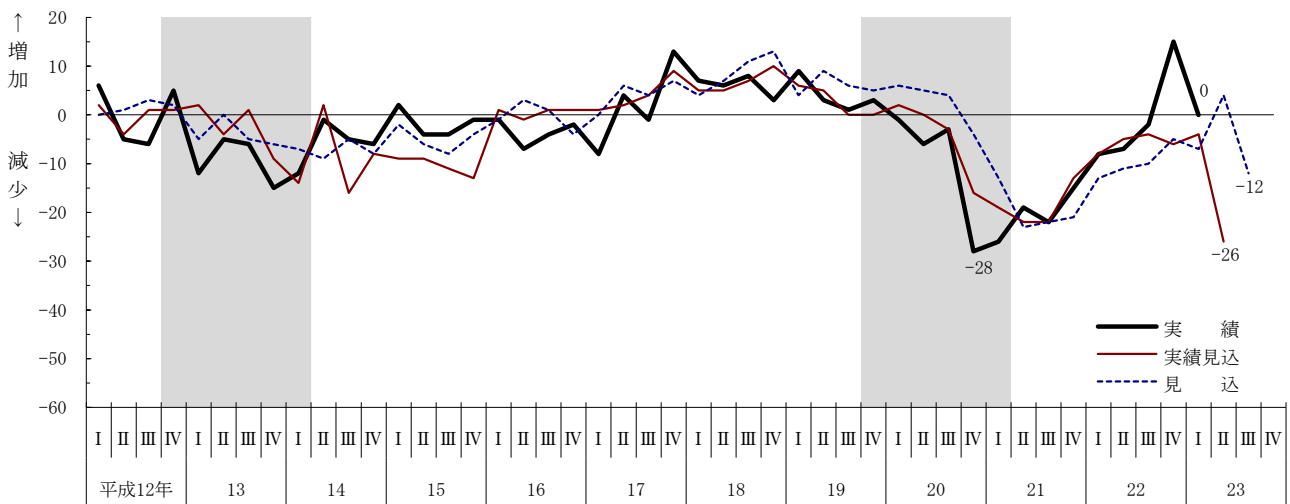
## V 統計図表

### 第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

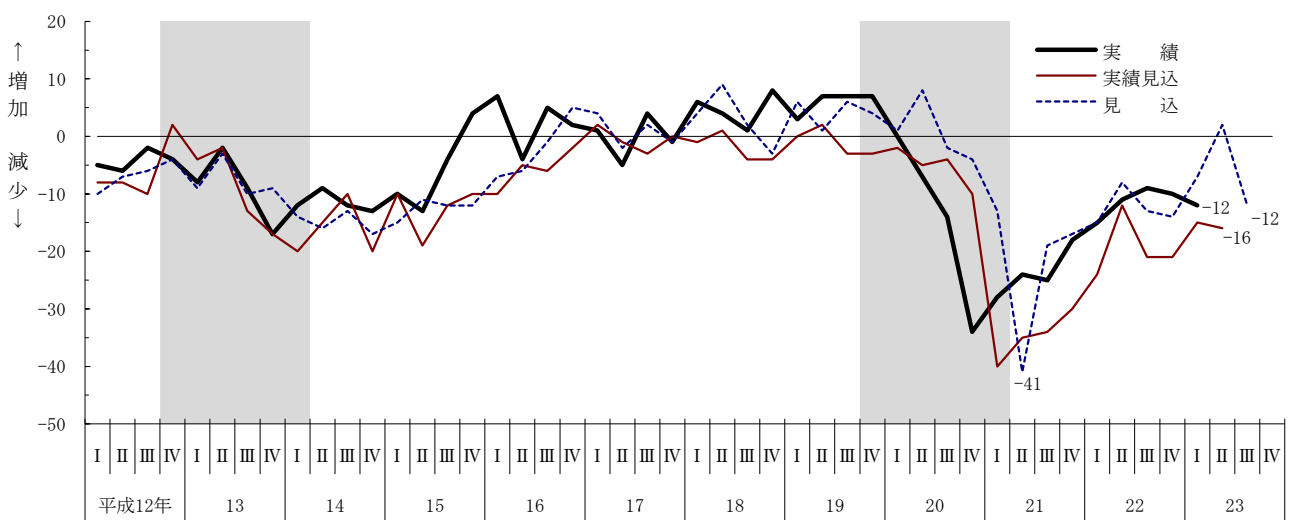
製造業  
[ポイント]



卸売業，小売業  
[ポイント]



サービス業  
[ポイント]

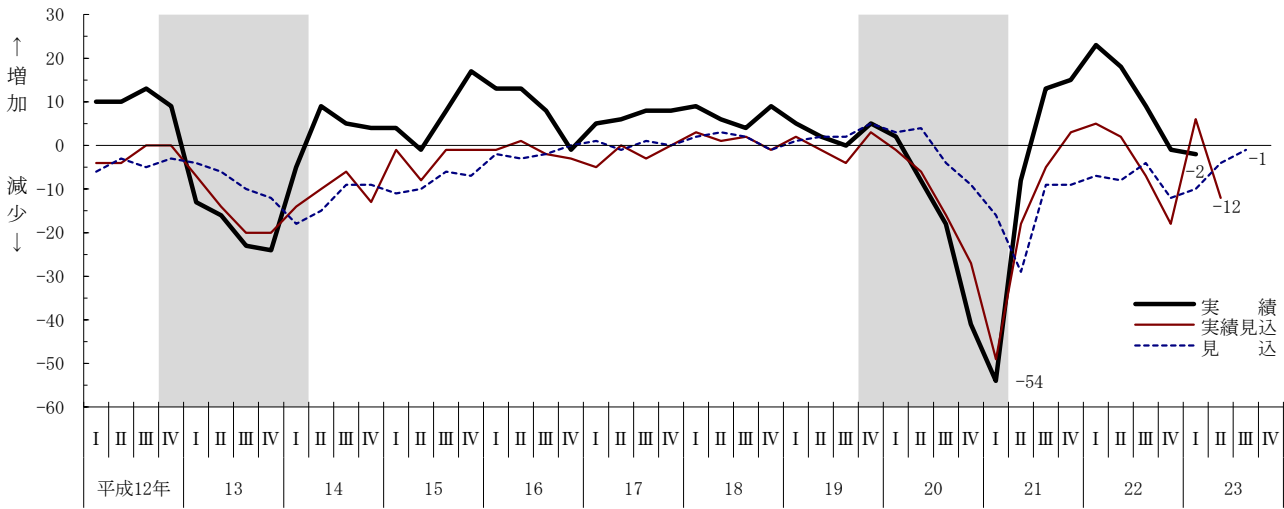


注：網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期（ただし、平成19年10月を景気の山とし、平成21年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定、以下同じ）。

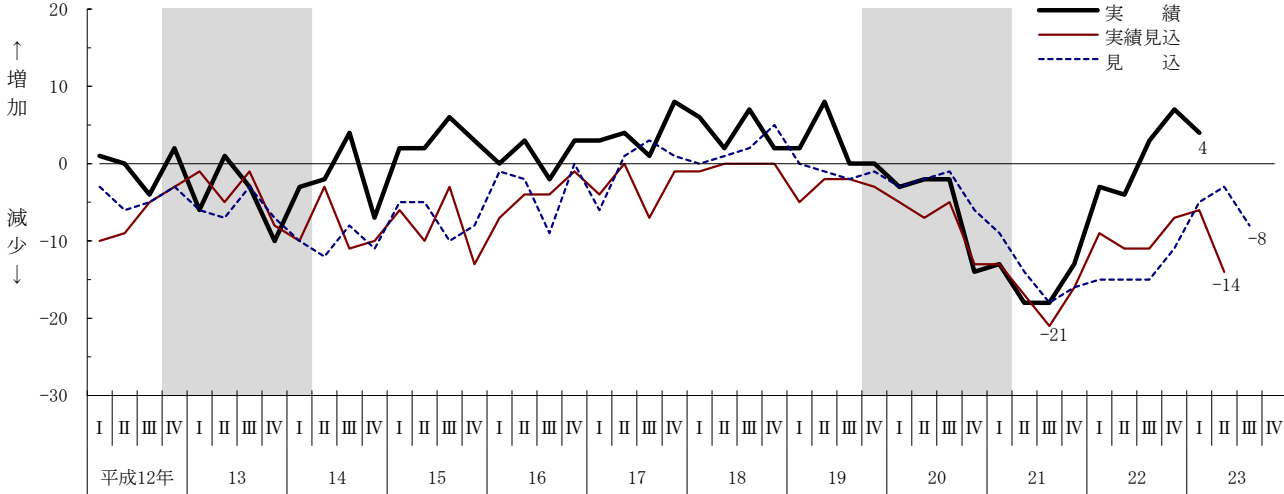


第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

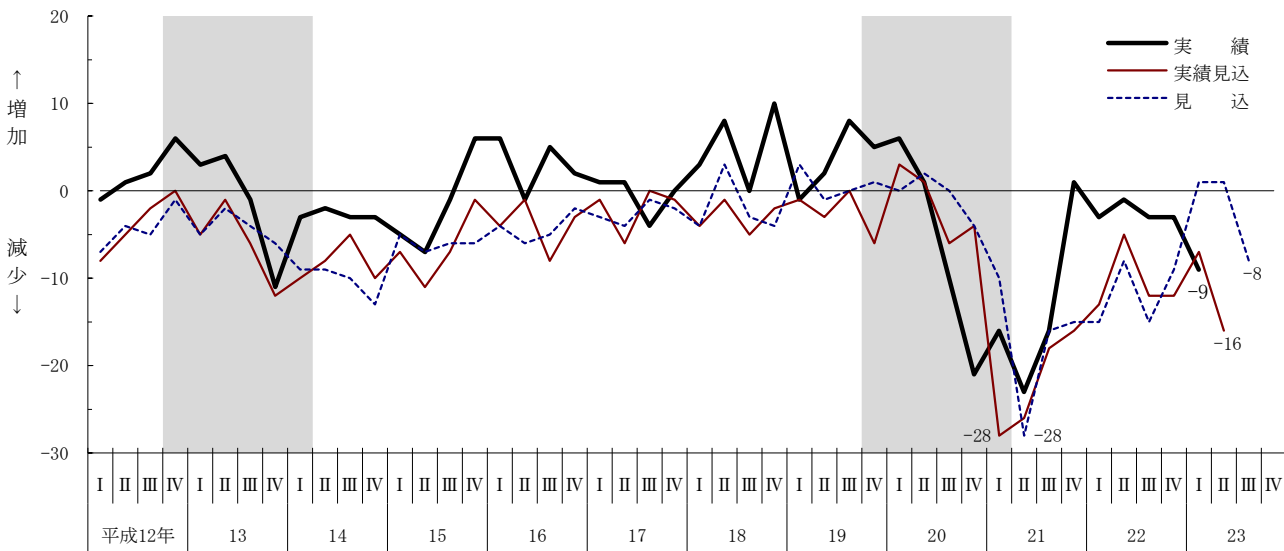
製造業  
[ポイント]



卸売業，小売業  
[ポイント]

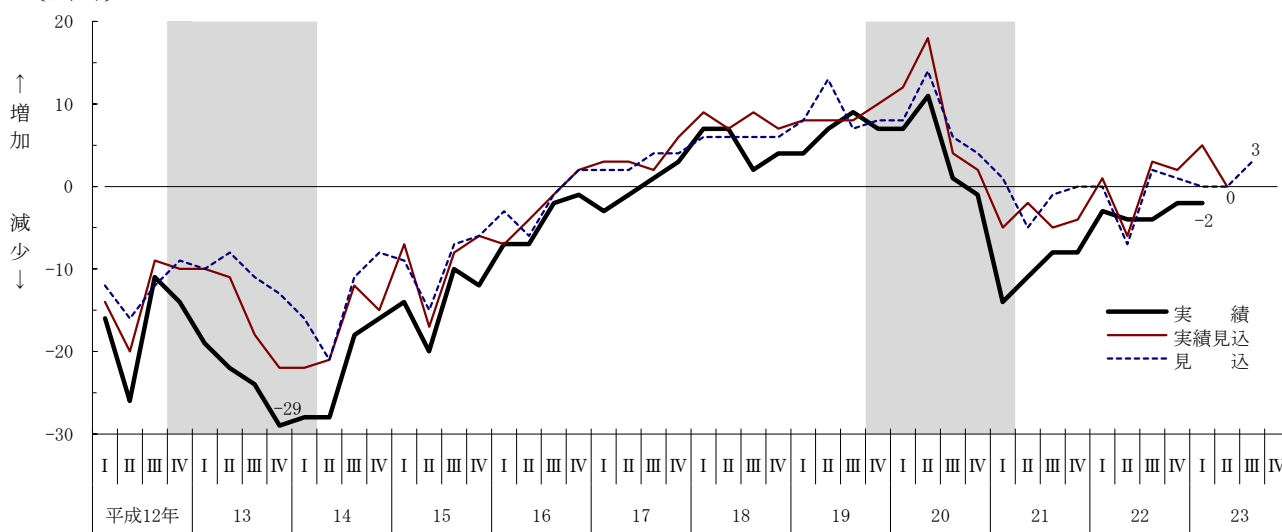


サービス業  
[ポイント]

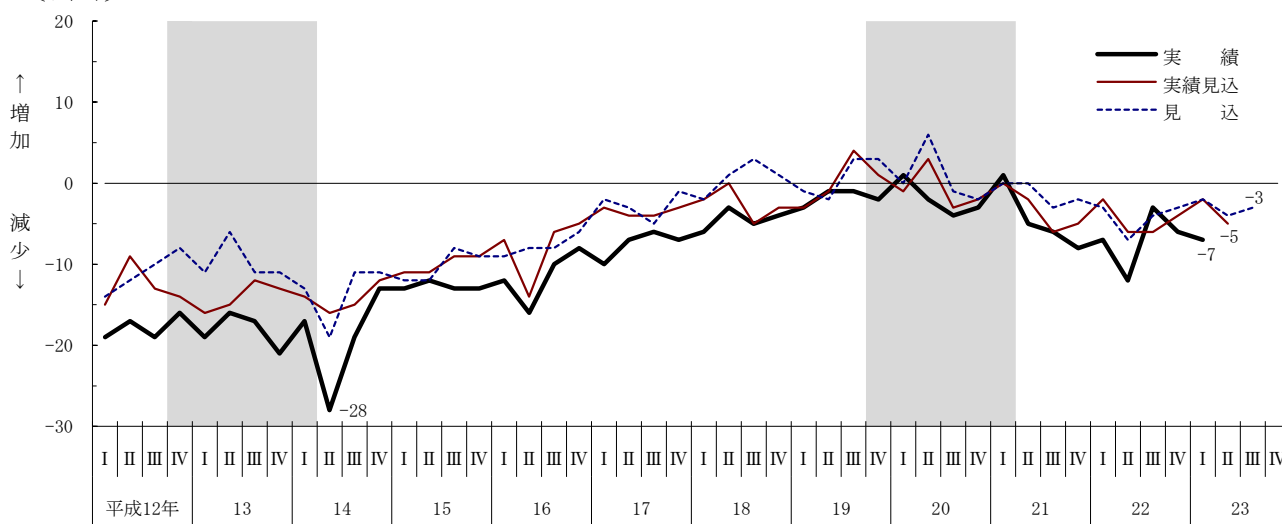


第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

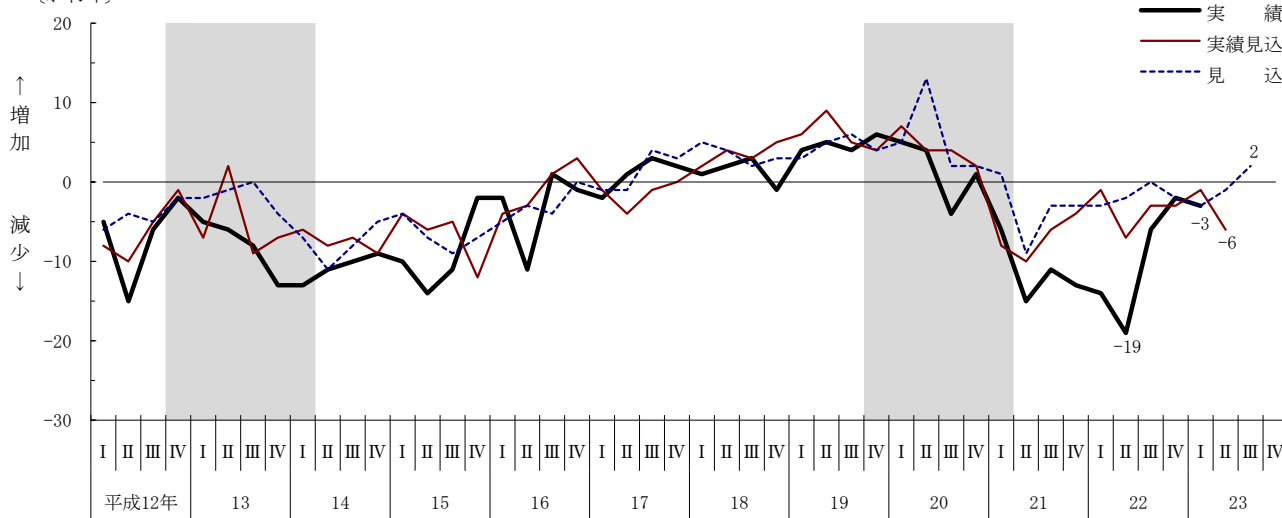
製造業  
[ポイント]



卸売業，小売業  
[ポイント]

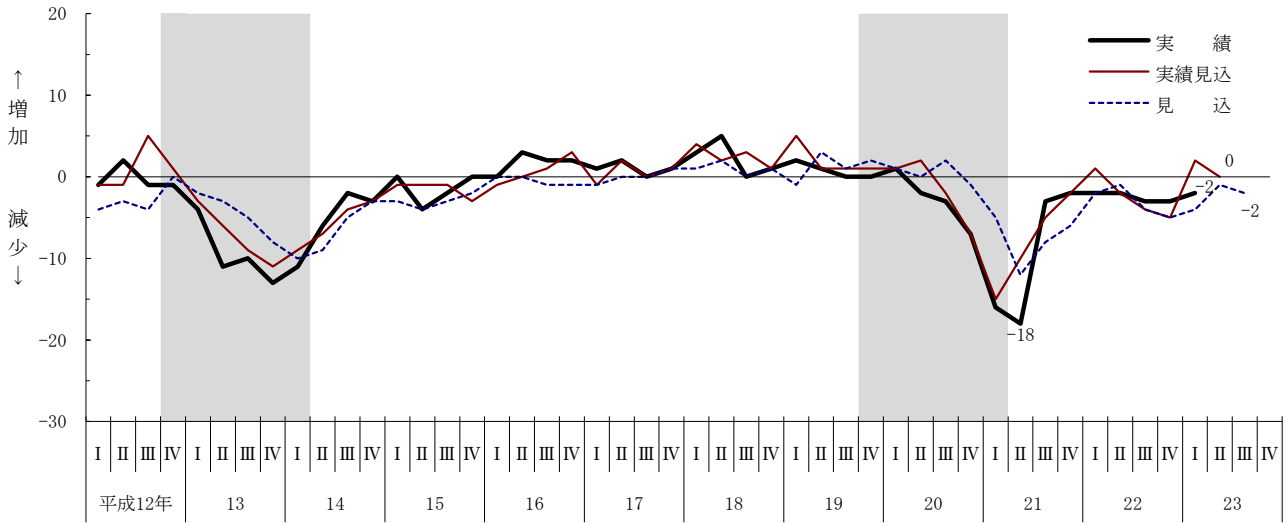


サービス業  
[ポイント]

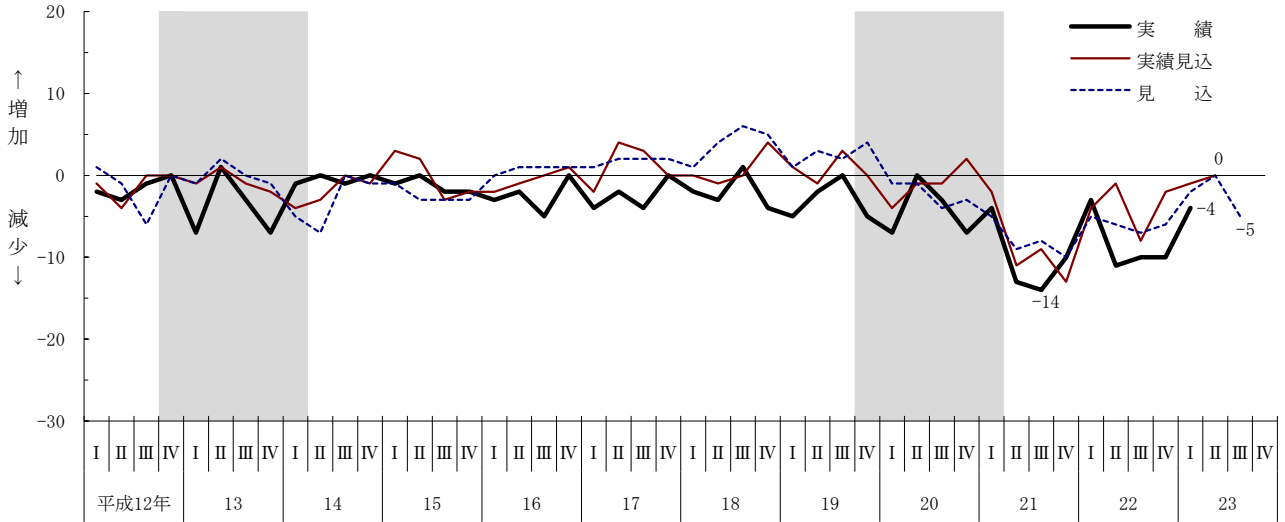


第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

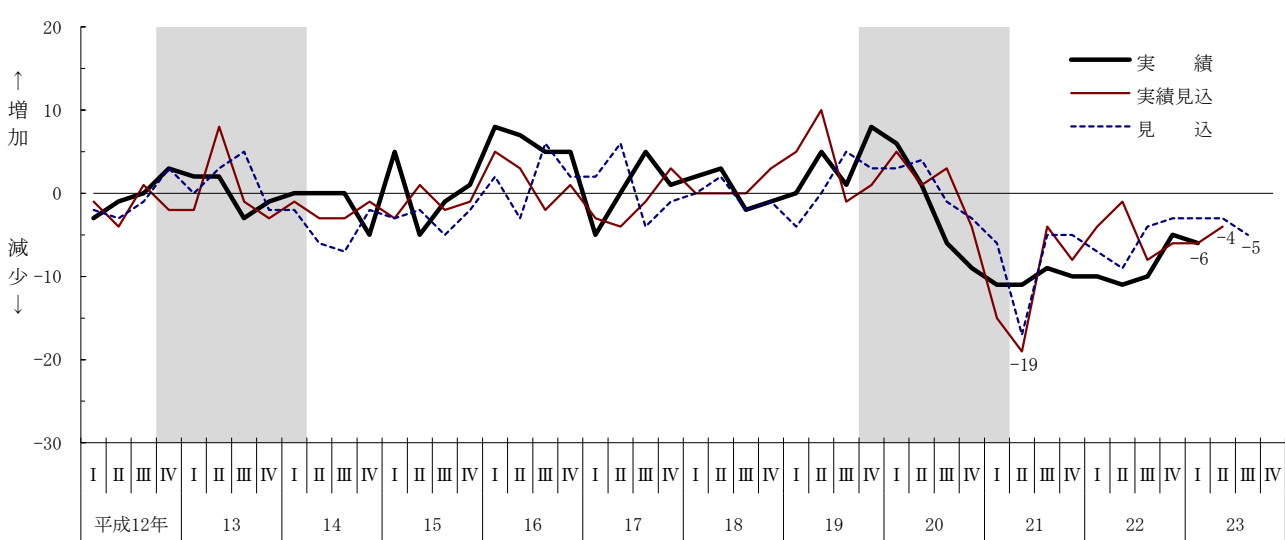
製造業  
[ポイント]



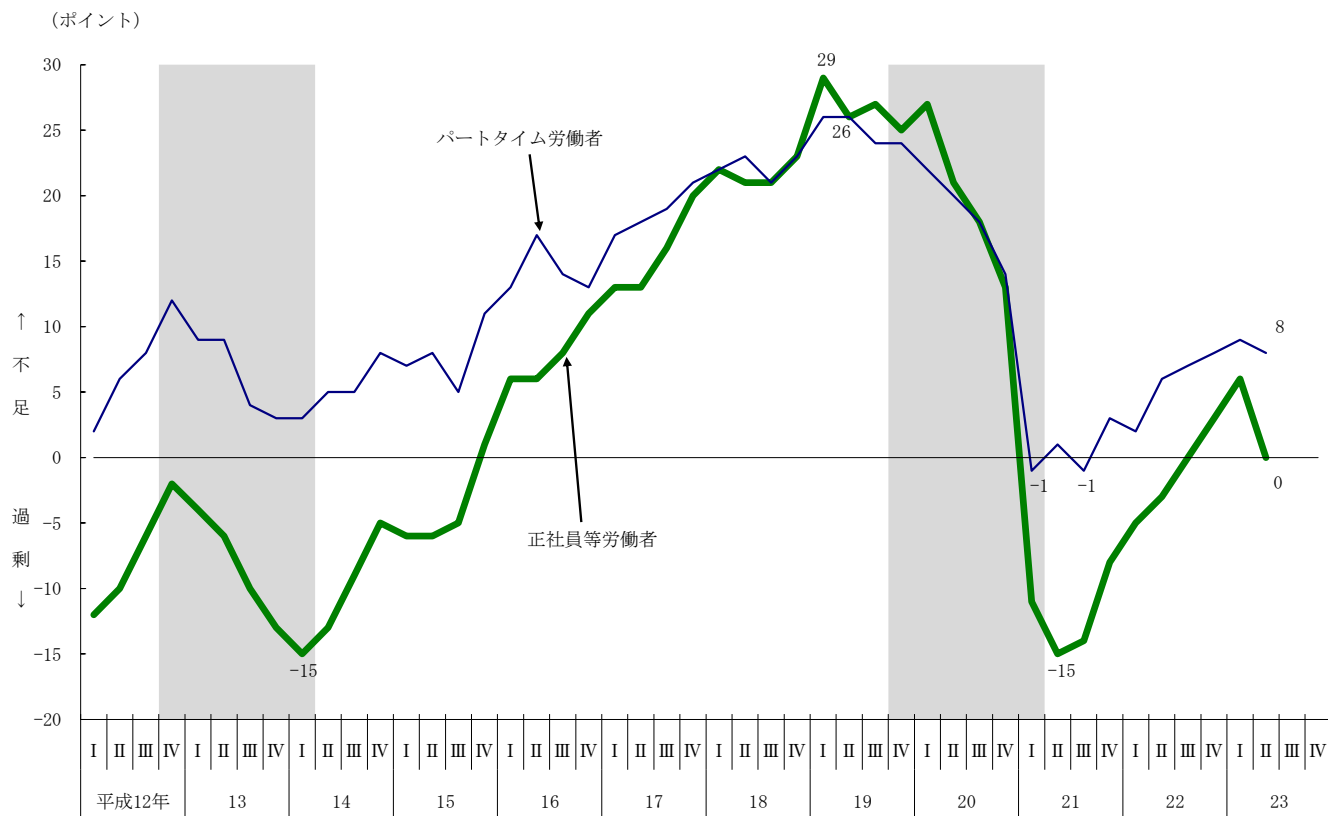
卸売業，小売業  
[ポイント]



サービス業  
[ポイント]



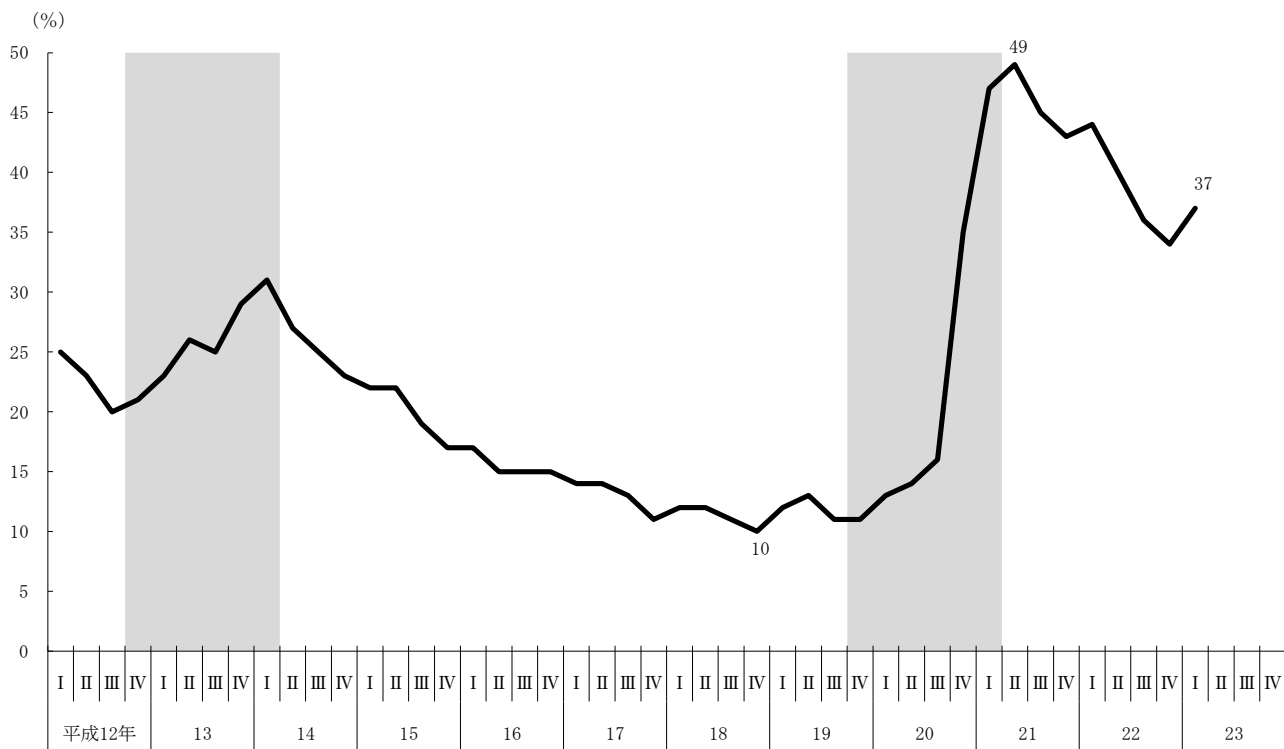
第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移（調査産業計）



注:1)平成20年2月調査から「常用労働者」を「正社員等労働者」に変更した。

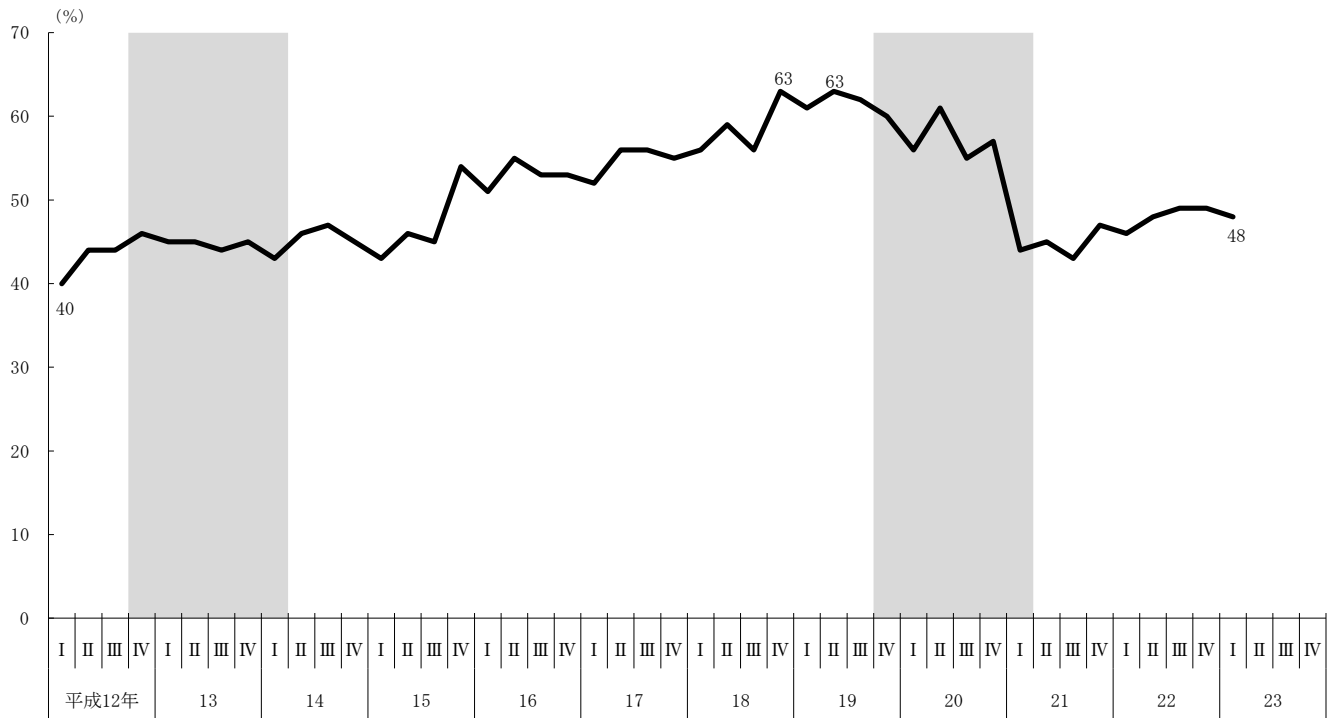
2)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移（調査産業計・実績）



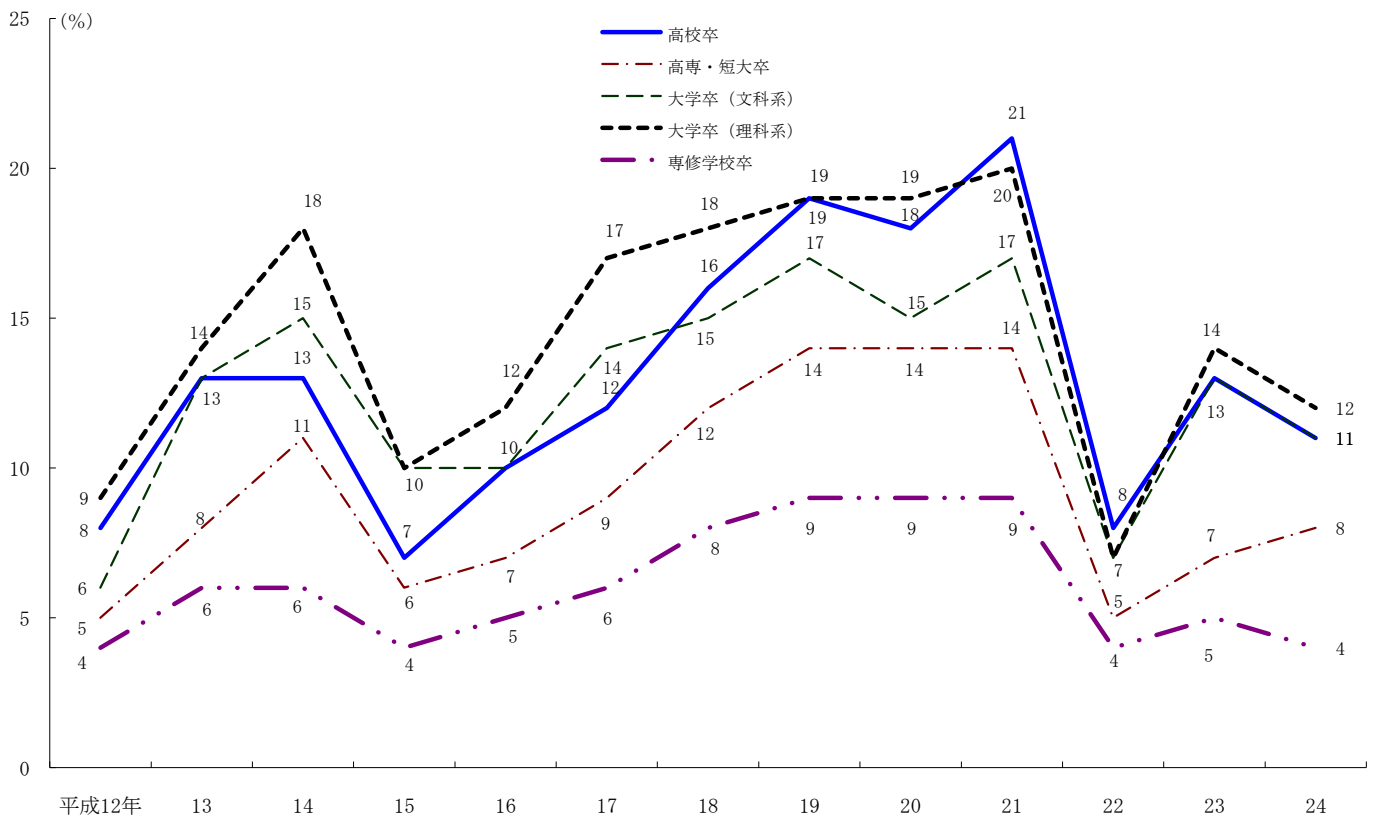
注:平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第7図 中途採用の時期別実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第8図 新規学卒採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移(調査産業計)



注:平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年5月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

## VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
		見 込	実績見込	実 績	見 込	実績見込	実 績	見 込	実績見込	実 績	見 込	実績見込	実 績	見 込	実績見込	実 績
調査産業計	21年 10~12月	△ 15	△ 10	△ 2	△ 13	△ 10	1	△ 2	△ 4	△ 7	△ 6	△ 7	△ 6	△ 21	△ 16	△ 14
	22年 1~3	△ 10	△ 4	8	△ 10	△ 3	9	△ 1	△ 1	△ 5	△ 3	△ 1	△ 1	△ 17	△ 12	△ 4
	4~6	△ 8	△ 4	2	△ 10	△ 6	7	△ 6	△ 5	△ 10	△ 3	△ 2	△ 4	△ 13	△ 10	△ 4
	7~9	△ 5	△ 6	△ 1	△ 8	△ 6	5	0	0	△ 5	△ 4	△ 4	△ 5	△ 15	△ 9	△ 8
	10~12月	△ 9	△ 14	1	△ 9	△ 13	1	△ 1	0	△ 4	△ 5	△ 4	△ 5	△ 13	△ 11	△ 4
	23年 1~3	△ 6	0	△ 6	△ 6	0	△ 1	△ 1	2	△ 3	△ 1	0	△ 4	△ 11	△ 5	△ 3
	4~6	2	△ 22		△ 3	△ 14		△ 1	△ 2		0	△ 2		△ 9	△ 9	
7~9	△ 8			△ 4			1			2			△ 10			
製 造 業	21年 10~12月	△ 6	7	18	△ 9	3	15	0	△ 4	△ 8	△ 6	△ 2	△ 2	△ 25	△ 17	△ 12
	22年 1~3	△ 3	6	28	△ 7	5	23	0	1	△ 3	△ 2	1	△ 2	△ 18	△ 11	2
	4~6	△ 6	3	15	△ 8	2	18	△ 7	△ 6	△ 4	△ 1	△ 2	△ 2	△ 16	△ 6	2
	7~9	0	△ 1	6	△ 4	△ 7	9	2	3	△ 4	△ 4	△ 4	△ 3	△ 15	△ 8	△ 3
	10~12月	△ 11	△ 16	△ 3	△ 12	△ 18	△ 1	1	2	△ 2	△ 5	△ 5	△ 3	△ 15	△ 10	△ 1
	23年 1~3	△ 6	8	△ 2	△ 10	△ 6	△ 2	0	5	△ 2	△ 4	2	△ 2	△ 11	△ 3	0
	4~6	1	△ 22		△ 4	△ 12		0	0		△ 1	0		△ 10	△ 13	
7~9	△ 2			△ 1	△ 12		3			2			△ 9			
卸売業、小売業	21年 10~12月	△ 21	△ 13	△ 15	△ 16	△ 16	△ 13	△ 2	△ 5	△ 8	△ 10	△ 13	△ 10	△ 21	△ 23	△ 26
	22年 1~3	△ 13	△ 8	△ 8	△ 15	△ 9	△ 3	△ 3	△ 2	△ 7	△ 5	△ 4	△ 3	△ 21	△ 11	△ 11
	4~6	△ 11	△ 5	△ 7	△ 15	△ 11	△ 4	△ 7	△ 6	△ 12	△ 6	△ 1	△ 11	△ 15	△ 15	△ 11
	7~9	△ 10	△ 4	△ 2	△ 15	△ 11	3	△ 4	△ 6	△ 3	△ 7	△ 8	△ 10	△ 20	△ 17	△ 17
	10~12月	△ 5	△ 6	15	△ 11	△ 7	7	△ 3	△ 4	△ 6	△ 6	△ 2	△ 10	△ 19	△ 19	△ 13
	23年 1~3	△ 7	△ 4	0	△ 5	△ 6	4	△ 2	△ 2	△ 7	△ 2	△ 1	△ 4	△ 14	△ 10	△ 5
	4~6	4	△ 26		△ 3	△ 14		△ 4	△ 5		0	0		△ 10	△ 9	
7~9	△ 12			△ 8			3			4			△ 12			
医 療、福 祉	21年 10~12月	5	△ 1	△ 3	3	△ 2	4	4	6	8	1	0	3	△ 12	△ 19	△ 6
	22年 1~3	△ 7	△ 15	△ 18	△ 3	△ 6	△ 2	0	0	△ 6	4	4	0	△ 17	△ 4	△ 5
	4~6	10	18	7	4	2	4	16	20	17	9	17	9	△ 5	△ 10	△ 7
	7~9	12	3	15	△ 1	2	5	6	11	1	9	10	5	△ 16	△ 14	1
	10~12月	5	1	2	△ 1	△ 1	8	8	6	1	9	10	△ 4	△ 13	△ 23	△ 17
	23年 1~3	△ 9	△ 15	△ 30	△ 4	△ 12	△ 6	0	△ 3	△ 6	6	6	△ 2	△ 19	△ 23	3
	4~6	17	10		12	2		20	22		10	14		△ 1	0	
7~9	14			△ 2			2			9			2			
サ ー ビ ス 業	21年 10~12月	△ 17	△ 30	△ 18	△ 15	△ 16	1	△ 3	△ 4	△ 13	△ 5	△ 8	△ 10	△ 18	△ 16	△ 10
	22年 1~3	△ 15	△ 24	△ 15	△ 15	△ 13	△ 3	△ 3	△ 1	△ 14	△ 7	△ 4	△ 10	△ 15	△ 18	△ 5
	4~6	△ 8	△ 12	△ 11	△ 8	△ 5	△ 1	△ 2	△ 7	△ 19	△ 9	△ 1	△ 11	△ 14	△ 7	△ 5
	7~9	△ 13	△ 21	△ 9	△ 15	△ 12	△ 3	0	△ 3	△ 6	△ 4	△ 8	△ 10	△ 11	△ 13	△ 4
	10~12月	△ 14	△ 21	△ 10	△ 9	△ 12	△ 3	△ 2	△ 3	△ 2	△ 3	△ 6	△ 5	△ 15	△ 10	0
	23年 1~3	△ 7	△ 15	△ 12	1	△ 7	△ 9	△ 3	△ 1	△ 3	△ 3	△ 6	△ 6	△ 16	△ 6	△ 18
	4~6	2	△ 16		1	△ 16		1	△ 6		3	△ 4		△ 10	△ 11	
7~9	△ 12			△ 8			2			5			△ 11			
製 造 業	21年 10~12月	△ 15	△ 14	△ 2	△ 15	△ 13	△ 4	1	△ 2	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 24	△ 25	△ 18
	22年 1~3	△ 9	△ 6	4	△ 9	△ 5	6	2	0	△ 4	△ 2	0	△ 7	△ 17	△ 13	0
	4~6	△ 10	2	3	△ 12	△ 4	5	△ 1	2	△ 2	1	△ 6	△ 1	△ 18	△ 7	△ 5
	7~9	△ 4	△ 7	△ 4	△ 11	△ 7	2	△ 1	2	△ 8	△ 6	△ 4	△ 4	△ 16	△ 13	△ 6
	10~12月	△ 3	△ 8	0	△ 1	△ 10	△ 3	△ 2	0	△ 11	△ 5	△ 2	△ 5	△ 15	△ 10	△ 1
	23年 1~3	△ 2	8	△ 3	△ 6	△ 6	5	△ 1	3	△ 5	△ 4	5	0	△ 14	1	△ 2
	4~6	△ 2	△ 22		△ 10	△ 13		5	4		5	1		△ 9	△ 10	
7~9	2			1			2			0			△ 8			
素 材 関 連 業 種	21年 10~12月	△ 6	3	19	△ 7	3	14	△ 5	△ 6	△ 12	△ 3	2	△ 1	△ 21	△ 13	△ 5
	22年 1~3	2	11	33	△ 3	7	23	△ 4	△ 1	△ 2	△ 1	1	△ 1	△ 16	△ 8	4
	4~6	△ 2	5	12	△ 3	1	19	△ 5	1	△ 2	1	△ 1	0	△ 18	△ 5	△ 5
	7~9	1	△ 1	5	△ 3	△ 9	4	3	1	△ 1	△ 2	△ 4	△ 10	△ 16	△ 10	△ 2
	10~12月	△ 6	△ 15	0	△ 12	△ 16	9	△ 2	1	2	△ 6	△ 8	△ 1	△ 17	△ 16	1
	23年 1~3	△ 8	12	12	△ 13	△ 5	3	△ 3	3	3	△ 7	4	△ 1	△ 13	△ 4	3
	4~6	3	△ 22		△ 2	△ 9		2	0		△ 2	△ 1		△ 12	△ 7	
7~9	△ 11			△ 9			3			6			△ 6			
機 械 関 連 業 種	21年 10~12月	△ 3	19	30	△ 8	10	28	2	△ 3	△ 7	△ 7	△ 2	△ 2	△ 27	△ 18	△ 14
	22年 1~3	△ 4	10	37	△ 9	8	31	0	3	△ 4	△ 3	1	0	△ 21	△ 13	2
	4~6	△ 2	2	23	△ 6	3	25	△ 10	△ 16	△ 8	△ 3	0	△ 2	△ 14	△ 3	9
	7~9	△ 1	3	12	△ 4	△ 1	12	3	8	△ 4	△ 5	△ 5	0	△ 15	△ 5	△ 2
	10~12月	△ 20	△ 22	△ 4	△ 16	△ 21	△ 1	1	4	0	△ 4	△ 5	△ 5	△ 13	△ 8	△ 1
	23年 1~3	△ 5	5	△ 13	△ 12	7	△ 8	2	6	△ 3	△ 4	0	△ 4	△ 12	△ 4	1
	4~6	5	△ 23		0	△ 15		△ 3	△ 3		△ 4	△ 2		△ 9	△ 14	
7~9	△ 3			△ 1			6			2			△ 12			

注:1) D. I. とは、前期と比べて「増加と回答した事業所割合」-「減少と回答した事業所割合」である。

2) 「医療、福祉」は、平成21年2月調査から調査を開始した。数値については、季節調整を行っていない原数値である。

第2-1表 雇用形態別労働者の過不足状況判断

(単位：％、ポイント)

産業、時期	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	22年 8月調査	15 ( 11)	13 ( 24)	2 (△ 13)	13 ( 10)	13 ( 24)	0 (△ 14)	12 ( 8)	8 ( 11)	4 (△ 3)	14 ( 11)	7 ( 12)	7 (△ 1)
	11	17 ( 13)	12 ( 20)	5 (△ 7)	15 ( 12)	12 ( 20)	3 (△ 8)	12 ( 8)	7 ( 9)	5 (△ 1)	14 ( 13)	6 ( 10)	8 ( 3)
	23年 2	18 ( 13)	10 ( 17)	8 (△ 4)	16 ( 12)	10 ( 17)	6 (△ 5)	10 ( 9)	6 ( 9)	4 ( 0)	15 ( 12)	6 ( 10)	9 ( 2)
建設業	22年 8月調査	11 ( 12)	17 ( 21)	△ 6 (△ 9)	13 ( 15)	16 ( 19)	△ 3 (△ 4)	7 ( 4)	9 ( 10)	△ 2 (△ 6)	3 ( 4)	4 ( 4)	△ 1 ( 0)
	11	14 ( 14)	15 ( 24)	1 (△ 9)	15 ( 16)	12 ( 20)	3 (△ 4)	9 ( 4)	6 ( 4)	△ 2 (△ 8)	2 ( 1)	4 ( 6)	△ 2 (△ 5)
	23年 2	13 ( 13)	15 ( 18)	△ 2 (△ 5)	12 ( 14)	13 ( 20)	△ 1 (△ 6)	5 ( 10)	10 ( 10)	△ 5 ( 0)	5 ( 1)	3 ( 6)	2 (△ 5)
製造業	22年 8月調査	15 ( 8)	14 ( 33)	1 (△ 25)	13 ( 7)	13 ( 32)	0 (△ 25)	14 ( 8)	9 ( 15)	5 (△ 7)	10 ( 6)	7 ( 17)	3 (△ 11)
	11	16 ( 11)	15 ( 24)	1 (△ 13)	14 ( 9)	13 ( 24)	1 (△ 15)	11 ( 10)	8 ( 11)	3 (△ 1)	9 ( 9)	8 ( 12)	1 (△ 3)
	23年 2	16 ( 10)	12 ( 23)	4 (△ 13)	16 ( 10)	12 ( 22)	4 (△ 12)	10 ( 9)	7 ( 11)	3 (△ 2)	9 ( 8)	7 ( 13)	2 (△ 5)
～消費関連～	22年 8月調査	20 ( 11)	12 ( 24)	8 (△ 13)	15 ( 10)	13 ( 23)	2 (△ 13)	16 ( 9)	3 ( 13)	13 (△ 4)	17 ( 10)	9 ( 15)	8 (△ 5)
	11	20 ( 12)	17 ( 19)	3 (△ 7)	13 ( 11)	16 ( 17)	△ 3 (△ 6)	15 ( 13)	9 ( 9)	6 ( 4)	18 ( 18)	11 ( 13)	7 ( 5)
	23年 2	20 ( 13)	13 ( 18)	7 (△ 5)	18 ( 11)	10 ( 14)	8 (△ 3)	14 ( 10)	7 ( 11)	7 (△ 1)	20 ( 11)	11 ( 20)	9 (△ 9)
～素材関連～	22年 8月調査	12 ( 7)	16 ( 34)	△ 4 (△ 27)	11 ( 7)	15 ( 34)	△ 4 (△ 27)	13 ( 6)	11 ( 16)	2 (△ 10)	8 ( 6)	7 ( 16)	1 (△ 10)
	11	15 ( 11)	15 ( 23)	3 (△ 8)	13 ( 10)	10 ( 23)	3 (△ 13)	9 ( 4)	6 ( 9)	3 (△ 5)	6 ( 5)	7 ( 11)	△ 1 (△ 6)
	23年 2	16 ( 10)	11 ( 24)	5 (△ 14)	19 ( 11)	11 ( 22)	8 (△ 11)	10 ( 4)	8 ( 13)	2 (△ 9)	6 ( 6)	6 ( 10)	0 (△ 4)
～機械関連～	22年 8月調査	13 ( 6)	13 ( 36)	0 (△ 30)	13 ( 5)	12 ( 35)	1 (△ 30)	13 ( 8)	10 ( 15)	3 (△ 7)	6 ( 3)	5 ( 18)	1 (△ 15)
	11	15 ( 10)	15 ( 27)	0 (△ 17)	14 ( 7)	13 ( 27)	1 (△ 20)	10 ( 11)	10 ( 12)	0 (△ 1)	6 ( 6)	8 ( 11)	△ 2 (△ 5)
	23年 2	14 ( 10)	13 ( 24)	1 (△ 14)	13 ( 8)	13 ( 26)	0 (△ 18)	9 ( 11)	7 ( 11)	2 ( 0)	5 ( 7)	6 ( 10)	△ 1 (△ 3)
情報通信業	22年 8月調査	13 ( 10)	18 ( 22)	△ 5 (△ 12)	14 ( 11)	19 ( 22)	△ 5 (△ 11)	1 ( 2)	6 ( 5)	△ 5 (△ 3)	1 ( 3)	6 ( 8)	△ 5 (△ 5)
	11	15 ( 13)	12 ( 23)	3 (△ 10)	14 ( 14)	13 ( 24)	1 (△ 10)	3 ( 1)	3 ( 4)	0 (△ 3)	5 ( 1)	3 ( 8)	2 (△ 7)
	23年 2	19 ( 11)	9 ( 21)	10 (△ 10)	21 ( 15)	12 ( 24)	9 (△ 9)	6 ( 2)	2 ( 2)	4 ( 0)	5 ( 3)	3 ( 4)	2 (△ 1)
郵便業、運輸業	22年 8月調査	24 ( 19)	8 ( 20)	16 (△ 1)	22 ( 20)	7 ( 19)	15 ( 1)	11 ( 11)	4 ( 6)	7 ( 5)	13 ( 5)	7 ( 9)	6 (△ 4)
	11	26 ( 23)	8 ( 17)	18 ( 6)	28 ( 22)	10 ( 16)	18 ( 6)	18 ( 6)	4 ( 8)	14 (△ 2)	16 ( 13)	4 ( 5)	12 ( 8)
	23年 2	29 ( 28)	8 ( 13)	21 ( 15)	26 ( 26)	8 ( 14)	18 ( 12)	13 ( 11)	7 ( 6)	6 ( 5)	21 ( 16)	5 ( 3)	16 ( 13)
小売業、卸売業	22年 8月調査	12 ( 10)	13 ( 20)	△ 1 (△ 10)	9 ( 8)	15 ( 21)	△ 6 (△ 13)	9 ( 8)	10 ( 8)	△ 1 ( 0)	19 ( 16)	8 ( 12)	11 ( 4)
	11	16 ( 13)	9 ( 18)	7 (△ 5)	14 ( 10)	11 ( 18)	3 (△ 8)	13 ( 8)	4 ( 10)	9 (△ 2)	22 ( 16)	5 ( 12)	17 ( 4)
	23年 2	16 ( 11)	8 ( 16)	8 (△ 5)	12 ( 9)	9 ( 16)	3 (△ 7)	9 ( 9)	5 ( 6)	4 ( 3)	23 ( 17)	6 ( 12)	17 ( 5)
保険業、金融業	22年 8月調査	14 ( 14)	4 ( 10)	10 ( 4)	14 ( 17)	5 ( 8)	9 ( 9)	4 ( 4)	3 ( 5)	1 (△ 1)	6 ( 4)	3 ( 7)	3 (△ 3)
	11	17 ( 15)	4 ( 7)	13 ( 8)	17 ( 16)	4 ( 9)	13 ( 7)	1 ( 2)	3 ( 10)	△ 2 (△ 8)	4 ( 3)	3 ( 6)	1 (△ 3)
	23年 2	15 ( 14)	2 ( 7)	13 ( 7)	17 ( 13)	3 ( 6)	14 ( 7)	3 ( 1)	3 ( 6)	0 (△ 5)	4 ( 4)	4 ( 7)	0 (△ 3)
不動産業、物品賃貸業	22年 8月調査	7 ( 10)	10 ( 15)	△ 3 (△ 5)	7 ( 9)	11 ( 12)	△ 4 (△ 3)	4 ( 4)	4 ( 18)	0 (△ 14)	7 ( 15)	3 ( 11)	4 ( 4)
	11	13 ( 13)	7 ( 15)	6 (△ 2)	12 ( 12)	10 ( 14)	2 (△ 2)	7 ( 5)	1 ( 12)	6 (△ 7)	11 ( 11)	- ( 6)	11 ( 5)
	23年 2	15 ( 14)	8 ( 12)	7 ( 2)	18 ( 14)	8 ( 12)	10 ( 2)	2 ( 9)	6 ( 5)	△ 4 ( 4)	6 ( 9)	6 ( 4)	0 ( 5)
「学術・研究」専門サービス業	22年 8月調査	18 ( 16)	19 ( 26)	△ 1 (△ 10)	18 ( 17)	20 ( 25)	△ 2 (△ 8)	8 ( 7)	10 ( 10)	△ 2 (△ 3)	6 ( 5)	16 ( 15)	△ 10 (△ 10)
	11	20 ( 17)	15 ( 27)	5 (△ 10)	19 ( 19)	16 ( 25)	3 (△ 6)	11 ( 8)	8 ( 8)	3 ( 0)	4 ( 9)	6 ( 15)	△ 2 (△ 6)
	23年 2	19 ( 18)	16 ( 21)	3 (△ 3)	20 ( 19)	17 ( 20)	3 (△ 1)	7 ( 11)	5 ( 11)	2 ( 0)	5 ( 8)	14 ( 18)	△ 9 (△ 10)
「宿泊業、飲食サービス業」生活関連サービス業、娯楽業	22年 8月調査	13 ( 13)	13 ( 11)	0 ( 2)	12 ( 10)	9 ( 13)	3 (△ 3)	14 ( 5)	3 ( 10)	11 (△ 5)	28 ( 16)	6 ( 11)	22 ( 5)
	11	25 ( 16)	6 ( 9)	19 ( 7)	16 ( 14)	13 ( 11)	3 ( 3)	17 ( 5)	5 ( 8)	12 (△ 3)	28 ( 22)	4 ( 10)	24 ( 12)
	23年 2	28 ( 14)	7 ( 14)	21 ( 0)	21 ( 10)	4 ( 11)	17 (△ 1)	15 ( 15)	6 ( 13)	9 ( 2)	38 ( 20)	7 ( 13)	31 ( 7)
医療社	22年 8月調査	31 ( 34)	6 ( 6)	25 ( 28)	27 ( 25)	7 ( 8)	20 ( 17)	21 ( 20)	1 ( 4)	20 ( 16)	37 ( 39)	3 ( 6)	34 ( 33)
	11	26 ( 30)	9 ( 7)	17 ( 23)	23 ( 23)	9 ( 6)	14 ( 17)	17 ( 30)	1 ( 4)	16 ( 26)	41 ( 46)	3 ( 3)	38 ( 43)
	23年 2	33 ( 33)	9 ( 4)	24 ( 29)	29 ( 31)	11 ( 5)	18 ( 26)	21 ( 28)	7 ( 8)	14 ( 20)	41 ( 42)	5 ( 5)	36 ( 37)
サービス業	22年 8月調査	15 ( 11)	15 ( 20)	0 (△ 9)	9 ( 9)	15 ( 22)	△ 6 (△ 13)	21 ( 12)	8 ( 18)	13 (△ 6)	16 ( 16)	12 ( 7)	4 ( 9)
	11	12 ( 11)	13 ( 19)	1 (△ 8)	7 ( 10)	14 ( 20)	△ 7 (△ 10)	16 ( 6)	9 ( 9)	7 (△ 3)	13 ( 18)	4 ( 7)	9 ( 11)
	23年 2	18 ( 9)	9 ( 12)	9 (△ 3)	12 ( 8)	12 ( 12)	0 (△ 4)	16 ( 10)	7 ( 10)	9 ( 0)	15 ( 16)	3 ( 7)	12 ( 9)

注：1（ ）は前年同期の数値である。

2) D. I. とは、「不足」-「過剰」である(第2-2表も同じ)。

第2-2表 職種別労働者の過不足状況判断(調査産業計)

(単位：％、ポイント)

時期	管 理			事 務			専門・技術			販 売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
22年 5月調査	6	10	△ 4	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>△ 6</b>	16	9	7	16	9	7	18	6	12	<b>13</b>	<b>4</b>	<b>9</b>	<b>19</b>	<b>11</b>	<b>8</b>	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	
8	5	10	△ 5	<b>6</b>	<b>11</b>	<b>△ 5</b>	18	8	10	16	8	8	17	5	12	<b>13</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>22</b>	<b>9</b>	<b>13</b>	<b>21</b>	<b>14</b>	<b>7</b>	
11	6	9	△ 3	<b>5</b>	<b>10</b>	<b>△ 5</b>	19	7	12	18	6	12	19	5	14	<b>16</b>	<b>3</b>	<b>13</b>	<b>19</b>	<b>8</b>	<b>11</b>	<b>19</b>	<b>14</b>	<b>5</b>	
23年	2	6	8	△ 2	7	9	△ 2	20	5	15	18	5	13	17	4	13	16	4	12	17	8	9	19	12	7
	5	6	9	△ 3	6	9	△ 3	19	7	12	15	6	9	17	6	11	15	5	10	15	12	3	13	20	△ 7

注：イタリック体数値は、平成23年2月調査以降とは接続しない(2頁の「利用上の注意」3を参照)。

第3表 労働者の過不足程度別事業所割合

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	1	14	72	11	1	-	11	70	18	1	0	12	70	15	2	1	13	75	11	-					
正社員等	1	12	74	11	1	1	11	71	17	1	0	12	71	14	2	1	13	74	12	-					
臨時パートタイム	1	9	81	8	2	-	5	83	11	1	1	7	79	11	3	1	4	94	1	-					
派遣労働者	1	14	78	6	1	-	4	91	5	-	0	8	82	9	1	-	3	95	2	-					
管理事務	0	6	85	8	1	-	3	81	16	-	-	6	83	10	1	-	6	90	4	1					
専門・技術販売サービス	0	6	85	9	0	-	7	81	12	-	-	6	82	11	1	-	5	89	6	-					
輸送・機械運転	1	18	74	6	1	-	19	68	12	-	0	19	74	6	1	1	17	72	10	-					
単純工	1	14	79	6	1	-	13	84	4	-	1	9	85	5	0	-	11	85	4	-					
技能工	1	16	77	5	1	-	6	91	3	-	-	6	89	4	1	5	10	81	5	-					
単純工	2	13	80	5	1	-	9	84	5	2	-	4	90	5	1	-	-	89	11	-					
単純工	1	14	73	11	2	-	12	72	16	1	0	16	71	11	2	-	5	77	14	5					
単純工	1	12	67	17	3	-	8	70	19	3	1	12	64	19	4	-	-	82	12	6					
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	4	22	64	9	1	0	15	76	8	1	-	14	84	2	-	-	9	78	13	-					
正社員等	3	21	66	7	1	0	10	78	11	1	1	17	82	1	-	-	10	76	14	-					
臨時パートタイム	2	7	83	7	1	-	11	81	7	1	-	3	95	3	-	-	6	86	8	-					
派遣労働者	1	15	77	7	1	1	23	70	4	1	-	4	91	5	-	1	10	86	3	-					
管理事務	-	2	89	9	-	-	2	87	10	1	-	3	95	3	-	-	3	94	4	-					
専門・技術販売サービス	-	9	84	6	1	0	5	88	7	1	-	6	89	5	-	-	4	88	8	-					
輸送・機械運転	1	9	83	7	1	0	7	87	5	1	-	8	89	3	-	-	7	82	11	-					
単純工	-	13	82	4	2	1	15	81	2	1	-	11	89	-	-	-	13	80	7	-					
単純工	-	-	100	-	-	1	21	70	8	1	2	26	71	-	-	-	16	77	7	-					
単純工	-	3	94	-	3	2	20	75	3	1	-	12	88	-	-	-	19	78	3	-					
単純工	5	31	57	6	1	-	2	91	5	2	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-					
単純工	2	11	84	2	-	4	5	78	11	2	-	-	100	-	-	-	11	78	11	-					
単純工	-	17	69	14	-	3	9	73	11	3	-	-	100	-	-	-	15	75	10	-					
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	1	15	67	16	1	1	13	68	17	1	-	13	75	12	-	1	29	63	6	1					
正社員等	1	16	64	18	1	2	11	72	16	-	1	8	79	12	-	1	25	67	7	1					
臨時パートタイム	-	4	88	7	1	-	21	74	6	-	-	13	80	7	-	3	23	72	2	-					
派遣労働者	-	5	78	16	1	1	36	47	14	2	1	21	72	7	-	6	35	55	3	1					
管理事務	-	3	83	14	-	-	7	86	7	-	-	4	88	8	-	-	11	76	13	-					
専門・技術販売サービス	1	3	79	17	-	-	11	79	10	-	1	4	88	7	-	-	11	88	2	-					
輸送・機械運転	1	4	82	13	-	-	7	83	10	-	-	5	87	9	-	3	8	88	2	-					
単純工	-	22	62	16	-	-	17	59	22	2	-	23	73	4	-	5	45	43	7	-					
単純工	2	10	82	6	-	-	26	62	13	-	-	16	80	5	-	-	22	67	11	-					
単純工	-	6	91	3	-	2	32	49	16	2	-	27	67	6	-	5	36	57	1	1					
単純工	-	7	93	-	-	-	13	87	-	-	-	15	82	3	-	-	-	100	-	-					
単純工	-	8	83	4	4	-	10	90	-	-	-	19	78	4	-	-	-	100	-	-					
単純工	-	-	87	4	9	-	17	75	8	-	-	3	89	9	-	-	-	100	-	-					
雇用形態・職種	サービス業					〔職種〕 ※第2-2表、第3表ともに共通																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	1	13	80	5	1	管理―課以上の組織の管理に従事する者。 事務―課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者（電話応接事務員を含む）。 専門・技術―高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。 販売―商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。 サービス―調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。 輸送・機械運転―鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。 技能工―原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。 単純工―上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。																			
正社員等	1	9	85	5	1																				
臨時パートタイム	1	13	83	3	-																				
派遣労働者	1	10	87	2	-																				
管理事務	-	10	83	7	-																				
専門・技術販売サービス	-	6	89	5	1																				
輸送・機械運転	-	2	91	7	-																				
単純工	4	17	76	4	-																				
単純工	-	11	89	-	-																				
単純工	-	20	74	7	-																				
単純工	-	8	92	-	-																				
単純工	3	13	74	11	-																				
単純工	5	18	67	8	3																				





第5表 中途採用の有無及び理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	中途採用あり		中途採用ありの主な理由							中途採用なし	未定	中途採用の充足率	
				離職者の補充	新規学卒者の採用難	操業度(取扱額)の上昇	設備・部門の拡充	経験者の確保	その他	正社員等			パート	
22年10～12月実績	調査産業計	100	49 [47]	(100)	(60)	(0)	(7)	(5)	(16)	(12)	51		79	75
	建設業	100	35 [34]	(100)	(34)	(-)	(1)	(9)	(41)	(14)	65		88	80
	製造業	100	44 [38]	(100)	(44)	(0)	(13)	(9)	(20)	(14)	56		81	77
	消費関連業種	100	49 [47]	(100)	(63)	(-)	(15)	(3)	(9)	(10)	51		87	73
	素材関連業種	100	39 [31]	(100)	(49)	(-)	(8)	(14)	(19)	(11)	61		83	78
	機械関連業種	100	44 [38]	(100)	(32)	(1)	(14)	(9)	(26)	(18)	56		78	83
	情報通信業	100	46 [42]	(100)	(28)	(-)	(3)	(5)	(49)	(15)	54		76	79
	運輸業, 郵便業	100	52 [56]	(100)	(71)	(-)	(8)	(6)	(11)	(4)	48		69	73
	卸売業, 小売業	100	50 [47]	(100)	(74)	(-)	(3)	(2)	(11)	(10)	50		84	75
	金融業, 保険業	100	42 [47]	(100)	(51)	(-)	(9)	(3)	(14)	(24)	58		72	92
	不動産業, 物品賃貸業	100	51 [48]	(100)	(59)	(-)	(4)	(9)	(14)	(13)	49		76	90
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	46 [40]	(100)	(37)	(-)	(12)	(6)	(28)	(17)	54		77	88
	宿泊業, 飲食サービス業	100	62 [68]	(100)	(87)	(-)	(-)	(-)	(6)	(7)	38		76	54
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	51 [60]	(100)	(92)	(-)	(-)	(2)	(2)	(3)	49		83	78
医療, 福祉サービス業	100	76 [72]	(100)	(72)	(-)	(2)	(7)	(13)	(6)	24		75	63	
		100	65 [58]	(100)	(75)	(-)	(2)	(3)	(4)	(15)	35		82	78
23年1～3月実績	調査産業計	100	48 [46]	(100)	(64)	(1)	(5)	(4)	(16)	(9)	52		77	74
	建設業	100	32 [32]	(100)	(35)	(2)	(5)	(3)	(39)	(16)	68		83	86
	製造業	100	43 [40]	(100)	(48)	(1)	(11)	(7)	(21)	(11)	57		79	71
	消費関連業種	100	50 [44]	(100)	(72)	(-)	(11)	(4)	(9)	(4)	50		83	64
	素材関連業種	100	38 [38]	(100)	(50)	(-)	(7)	(14)	(20)	(9)	62		84	67
	機械関連業種	100	42 [39]	(100)	(32)	(2)	(14)	(5)	(29)	(17)	58		74	86
	情報通信業	100	44 [37]	(100)	(29)	(-)	(4)	(9)	(40)	(19)	56		78	81
	運輸業, 郵便業	100	51 [52]	(100)	(71)	(1)	(4)	(2)	(13)	(9)	49		69	74
	卸売業, 小売業	100	50 [45]	(100)	(81)	(0)	(1)	(4)	(11)	(3)	50		85	77
	金融業, 保険業	100	41 [37]	(100)	(40)	(-)	(11)	(4)	(21)	(23)	59		75	93
	不動産業, 物品賃貸業	100	52 [47]	(100)	(51)	(1)	(2)	(12)	(22)	(11)	48		91	79
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	42 [38]	(100)	(33)	(1)	(6)	(6)	(46)	(7)	59		78	81
	宿泊業, 飲食サービス業	100	68 [67]	(100)	(90)	(2)	(-)	(-)	(2)	(5)	32		92	60
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	53 [56]	(100)	(88)	(2)	(1)	(3)	(2)	(3)	47		72	73
医療, 福祉サービス業	100	75 [75]	(100)	(79)	(-)	(2)	(4)	(10)	(5)	25		66	51	
		100	57 [61]	(100)	(79)	(-)	(2)	(2)	(5)	(12)	43		70	77
23年4～6月予定	調査産業計	100	43 [42]								42	15		
	建設業	100	32								52	16		
	製造業	100	42								45	13		
	消費関連業種	100	48								40	12		
	素材関連業種	100	42								46	13		
	機械関連業種	100	38								48	14		
	情報通信業	100	46								43	11		
	運輸業, 郵便業	100	47								40	14		
	卸売業, 小売業	100	39								42	19		
	金融業, 保険業	100	31								39	30		
	不動産業, 物品賃貸業	100	50								32	18		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	49								37	14		
	宿泊業, 飲食サービス業	100	62								30	8		
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	50								37	13		
医療, 福祉サービス業	100	68								14	18			
		100	49							37	13			
23年7～9月予定	調査産業計	100	23 [22]								48	29		
	建設業	100	8								58	34		
	製造業	100	18								52	29		
	消費関連業種	100	25								46	29		
	素材関連業種	100	12								55	34		
	機械関連業種	100	19								55	26		
	情報通信業	100	25								46	29		
	運輸業, 郵便業	100	31								43	26		
	卸売業, 小売業	100	21								48	31		
	金融業, 保険業	100	21								42	36		
	不動産業, 物品賃貸業	100	23								41	36		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	15								55	30		
	宿泊業, 飲食サービス業	100	45								34	21		
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	26								48	27		
医療, 福祉サービス業	100	47								21	32			
		100	27							47	26			

注：1) 網掛け部分は、今回調査の実績値である。

2) 「中途採用ありの主な理由」の数値は、「中途採用あり」を100とした割合である。

3) 「中途採用の充足率」とは、該当する期間に「正社員等」や「パート」の中途採用を行った事業所のうち、それらの職種が調査時点で充足していると回答した事業所の割合である。

4) 無回答を除いて集計している。

5) [ ]は、前年同期調査の数値である。

第6表 平成24年新規学卒者採用予定者数の対前年増減区分別事業所数割合

(単位：%)

学歴、産業		計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	調査産業計	100	11 (13)	15 (18)	7 (9)	38 (36)	30 (25)
	建設業	100	11 (16)	14 (13)	9 (10)	43 (34)	23 (27)
	製造業	100	14 (18)	23 (25)	10 (10)	38 (35)	15 (11)
	情報通信業	100	11 (2)	22 (23)	- (6)	28 (38)	39 (31)
	運輸業, 郵便業	100	10 (6)	7 (16)	2 (3)	39 (39)	42 (37)
	卸売業, 小売業	100	8 (6)	7 (9)	3 (11)	29 (32)	52 (42)
	金融業, 保険業	100	2 (1)	12 (6)	- (1)	21 (30)	65 (61)
	不動産業, 物品賃貸業	100	4 (5)	9 (8)	2 (-)	54 (53)	32 (33)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	13 (13)	18 (12)	4 (9)	44 (33)	22 (33)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	6 (14)	15 (17)	13 (11)	46 (42)	20 (15)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	11 (11)	7 (16)	9 (5)	51 (46)	22 (21)
医療, 福祉サービス業	100	13 (9)	15 (10)	2 (3)	49 (39)	21 (39)	
		100	3 (7)	3 (13)	1 (4)	55 (37)	37 (39)
高専・短大卒	調査産業計	100	8 (7)	10 (14)	3 (6)	43 (41)	35 (31)
	建設業	100	6 (10)	15 (13)	2 (7)	51 (40)	26 (30)
	製造業	100	10 (10)	12 (15)	5 (7)	47 (45)	27 (23)
	情報通信業	100	20 (10)	20 (33)	6 (11)	32 (31)	23 (15)
	運輸業, 郵便業	100	3 (3)	7 (8)	- (1)	48 (45)	43 (43)
	卸売業, 小売業	100	7 (3)	6 (13)	3 (5)	32 (38)	52 (40)
	金融業, 保険業	100	3 (4)	16 (16)	1 (8)	26 (25)	54 (47)
	不動産業, 物品賃貸業	100	5 (-)	10 (7)	2 (1)	54 (62)	30 (30)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	14 (9)	17 (14)	2 (5)	50 (42)	18 (29)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	14 (15)	15 (14)	9 (15)	41 (44)	21 (14)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	8 (3)	13 (18)	- (5)	55 (50)	25 (24)
医療, 福祉サービス業	100	14 (15)	21 (12)	- (2)	47 (36)	19 (35)	
		100	3 (4)	3 (12)	- (3)	55 (35)	39 (47)
大学卒(文科系)	調査産業計	100	11 (13)	17 (19)	5 (9)	33 (29)	34 (30)
	建設業	100	12 (11)	17 (16)	4 (9)	42 (34)	25 (30)
	製造業	100	10 (15)	18 (20)	7 (7)	33 (29)	32 (29)
	情報通信業	100	14 (15)	33 (38)	12 (18)	23 (16)	17 (13)
	運輸業, 郵便業	100	5 (4)	6 (8)	2 (4)	45 (39)	42 (44)
	卸売業, 小売業	100	14 (13)	15 (19)	4 (12)	25 (23)	42 (33)
	金融業, 保険業	100	6 (5)	22 (24)	4 (15)	22 (18)	46 (38)
	不動産業, 物品賃貸業	100	13 (14)	24 (14)	10 (6)	33 (44)	20 (22)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	10 (9)	23 (15)	5 (11)	40 (38)	22 (26)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	15 (18)	20 (13)	12 (16)	35 (40)	18 (14)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	14 (8)	15 (31)	1 (6)	45 (38)	25 (17)
医療, 福祉サービス業	100	17 (14)	16 (11)	- (3)	46 (38)	21 (34)	
		100	7 (11)	12 (9)	1 (6)	45 (32)	35 (42)
大学卒(理科系)	調査産業計	100	12 (14)	16 (20)	5 (9)	33 (28)	33 (30)
	建設業	100	20 (19)	18 (16)	3 (9)	37 (29)	22 (27)
	製造業	100	17 (19)	17 (24)	8 (8)	30 (25)	29 (25)
	情報通信業	100	20 (15)	37 (40)	10 (19)	19 (15)	15 (11)
	運輸業, 郵便業	100	3 (5)	7 (8)	- (1)	48 (40)	42 (45)
	卸売業, 小売業	100	8 (10)	13 (18)	3 (10)	29 (26)	47 (36)
	金融業, 保険業	100	5 (3)	20 (24)	5 (13)	23 (18)	48 (42)
	不動産業, 物品賃貸業	100	11 (8)	24 (15)	6 (7)	36 (47)	23 (24)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	20 (19)	32 (25)	8 (12)	28 (26)	11 (17)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	15 (12)	17 (8)	8 (17)	38 (46)	21 (17)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	11 (7)	14 (31)	- (5)	48 (39)	27 (17)
医療, 福祉サービス業	100	7 (13)	20 (9)	- (1)	50 (41)	22 (36)	
		100	6 (6)	11 (4)	- (9)	46 (35)	37 (46)
専修学校卒	調査産業計	100	4 (5)	9 (11)	2 (4)	46 (45)	39 (35)
	建設業	100	5 (5)	9 (7)	1 (6)	58 (48)	26 (35)
	製造業	100	2 (3)	9 (13)	3 (2)	53 (51)	34 (31)
	情報通信業	100	18 (14)	20 (26)	14 (14)	27 (28)	21 (18)
	運輸業, 郵便業	100	2 (3)	7 (8)	- (2)	50 (45)	42 (42)
	卸売業, 小売業	100	4 (2)	4 (10)	1 (4)	34 (41)	56 (43)
	金融業, 保険業	100	2 (1)	8 (8)	- (1)	27 (30)	63 (59)
	不動産業, 物品賃貸業	100	8 (7)	10 (9)	3 (3)	48 (51)	30 (31)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	8 (8)	11 (10)	3 (5)	60 (45)	18 (32)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	15 (19)	19 (13)	9 (6)	40 (48)	17 (14)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	5 (5)	11 (14)	1 (4)	58 (55)	25 (22)
医療, 福祉サービス業	100	17 (20)	21 (12)	2 (5)	41 (35)	19 (29)	
		100	3 (4)	6 (4)	- (3)	52 (40)	38 (49)

注：1) 「23年は採用しておらず24年も採用しない」事業所を除いて集計した。

2) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒の者を含む。

3) ( )は、平成22年5月調査の数値である。